

2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社やまみ 上場取引所 東
コード番号 2820 URL <https://www.yamami.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山名 徹
問合せ先責任者（役職名） 管理本部長（氏名） 六車 祐介（TEL）0848(86)3788
半期報告書提出予定日 2025年2月13日 配当支払開始予定日 2025年3月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	10,400	8.7	807	△36.7	809	△36.5	559	△37.3
2024年6月期中間期	9,571	22.1	1,274	152.6	1,274	144.3	893	153.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	80.37	—
2024年6月期中間期	128.26	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	16,395	9,741	59.4
2024年6月期	15,517	9,508	61.3

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 9,741百万円 2024年6月期 9,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	19.00	—	47.00	66.00
2025年6月期	—	36.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	36.00	72.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	10.5	1,600	△23.0	1,595	△23.2	1,397	△5.4	200.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期中間期	6,967,500株	2024年6月期	6,967,500株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	320株	2024年6月期	320株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年6月期中間期	6,967,180株	2024年6月期中間期	6,967,248株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
中間会計期間	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善を背景に、穏やかな回復が続いております。一方でウクライナ情勢の長期化や中東地域の緊張による原材料価格やエネルギー価格の高止まり、更には欧米諸国での政策金利の引き上げによる為替相場の変動、米国新政権の動向等先行き不透明な状況が続いております。

当社が属します食品製造業におきましても、円安に伴う輸入原材料等の調達コストの増大や物流費、人件費などの上昇の影響も大きく、更にはエネルギーコストの上昇もあり厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は「安心・安全、そしておいしい製品」にこだわり、北海道産大豆を100%使用した商品や、個食化に対応した小分けサイズの豆腐などを取り揃えております。工場では生産性向上を重要課題と捉え製造効率の向上や新しい製造機器への投資による生産性の向上に取り組んでいます。

以上の結果、当中間会計期間における業績は、売上高は10,400百万円と前中間会計期間と比べ828百万円(8.7%)の増加となりました。

利益につきましては、原材料価格の増加、円安とエネルギー価格の高騰から製造原価が上昇し、営業利益は807百万円と前中間会計期間と比べ467百万円(-36.7%)の減益、経常利益は809百万円と前中間会計期間と比べ464百万円(-36.5%)の減益、中間純利益は559百万円と前中間会計期間と比べ333百万円(-37.3%)の減益となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して878百万円増加し、16,395百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して28百万円増加し、3,879百万円となりました。これは主に売掛金が577百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末と比較して849百万円増加し、12,516百万円となりました。これは建設仮勘定が940百万円増加したこと等によるものです。

② 負債の部

当中間会計期間末における総負債は、前事業年度末と比較して645百万円増加し、6,654百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して869百万円増加し、4,993百万円となりました。これは主に買掛金が455百万円増加したこと及び短期借入金が650百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末と比較して223百万円減少し、1,661百万円となりました。これは主に長期借入金が208百万円減少したこと等によるものです。

③ 純資産の部

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して232百万円増加し、9,741百万円となりました。これは主に、利益剰余金が232百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比較して673百万円減少し、167百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動により得られた資金は、776百万円(前中間会計期間は1,229百万円の収入)となりました。

これは、支出要因として売上増加に伴う売上債権の増加577百万円等があった一方で、収入要因として税引前中間純利益809百万円、減価償却費776百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動により支出した資金は、1,530百万円(前中間会計期間は689百万円の支出)となりました。

これは、設備投資等により、有形固定資産の取得による支出1,522百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動により増加した資金は、79百万円(前中間会計期間は394百万円の支出)となりました。

これは、収入要因として短期借入金の借り入れによる収入650百万円があった一方で、支出要因として長期借入金の返済による支出229百万円、配当金の支払額327百万円等があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、当中間会計期間における業績および今後の見通しを踏まえ、2024年8月8日付「2024年6月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表した通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2025年2月13日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記の予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	840,983	167,068
売掛金	2,617,049	3,195,048
商品及び製品	72,877	61,556
原材料及び貯蔵品	307,722	382,305
その他	12,800	73,793
流動資産合計	3,851,433	3,879,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,827,358	3,736,889
機械装置及び運搬具(純額)	4,993,340	4,981,888
土地	2,126,946	2,126,946
建設仮勘定	626,756	1,567,713
その他	24,840	24,764
有形固定資産合計	11,599,242	12,438,201
無形固定資産	2,551	8,218
投資その他の資産	64,299	69,647
固定資産合計	11,666,093	12,516,067
資産合計	15,517,526	16,395,841
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,543,362	1,998,962
短期借入金	—	650,000
1年内返済予定の長期借入金	442,272	421,826
未払金	1,154,927	1,263,101
未払法人税等	508,879	276,210
未払消費税等	39,259	—
賞与引当金	15,050	14,130
その他	419,904	368,851
流動負債合計	4,123,654	4,993,081
固定負債		
長期借入金	1,413,721	1,204,891
リース債務	347,733	334,969
繰延税金負債	89,426	89,348
その他	34,320	32,541
固定負債合計	1,885,200	1,661,750
負債合計	6,008,855	6,654,832

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,245,724	1,245,724
資本剰余金	1,218,724	1,218,724
利益剰余金	7,044,303	7,276,817
自己株式	△731	△731
株主資本合計	9,508,021	9,740,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	650	474
評価・換算差額等合計	650	474
純資産合計	9,508,671	9,741,009
負債純資産合計	15,517,526	16,395,841

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	9,571,975	10,400,777
売上原価	7,090,513	8,334,117
売上総利益	2,481,461	2,066,660
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	866,267	926,908
広告宣伝費	22,009	14,880
販売手数料	80,683	96,333
給料及び賞与	100,919	101,477
賞与引当金繰入額	1,910	1,930
減価償却費	1,032	471
その他	133,790	117,269
販売費及び一般管理費合計	1,206,613	1,259,270
営業利益	1,274,848	807,390
営業外収益		
受取利息	2	77
受取配当金	89	96
助成金収入	2,709	1,580
自動販売機収入	2,752	3,055
スクラップ売却収入	2,127	2,522
受取保険金	—	1,663
その他	1,005	1,648
営業外収益合計	8,687	10,644
営業外費用		
支払利息	9,149	8,529
その他	347	360
営業外費用合計	9,497	8,889
経常利益	1,274,038	809,144
特別利益		
補助金収入	54,767	—
特別利益合計	54,767	—
税引前中間純利益	1,328,806	809,144
法人税等	435,209	249,172
中間純利益	893,597	559,971

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,328,806	809,144
減価償却費	724,490	776,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,600	△920
受取利息及び受取配当金	△91	△174
支払利息	9,149	8,529
補助金収入	△54,767	—
売上債権の増減額(△は増加)	△956,769	△577,999
棚卸資産の増減額(△は増加)	△37,165	△63,263
仕入債務の増減額(△は減少)	322,837	455,600
未払金の増減額(△は減少)	71,602	17,053
未払又は未収消費税等の増減額	42,709	△98,775
その他	46,013	△67,926
小計	1,498,413	1,257,670
利息及び配当金の受取額	91	174
利息の支払額	△9,259	△8,713
法人税等の支払額	△260,225	△472,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,229,020	776,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△744,111	△1,522,700
無形固定資産の取得による支出	—	△7,206
投資有価証券の取得による支出	△365	△370
補助金の受取額	54,767	—
その他	169	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△689,539	△1,530,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	650,000
長期借入金の返済による支出	△255,204	△229,276
自己株式の取得による支出	△239	—
リース債務の返済による支出	△13,812	△14,177
配当金の支払額	△125,221	△327,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,478	79,426
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	145,002	△673,914
現金及び現金同等物の期首残高	404,480	840,983
現金及び現金同等物の中間期末残高	549,482	167,068

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、豆腐等製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。